

マネックス資産設計ファンド<育成型>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、実質的に世界の6資産（国内外の株式・債券・リート）に分散投資を行うことにより、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざします。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2020年1月15日～2021年1月12日

第14期	決算日：2021年1月12日	
第14期末 (2021年1月12日)	基準価額	14,212円
	純資産総額	12,539百万円
第14期	騰落率	3.7%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

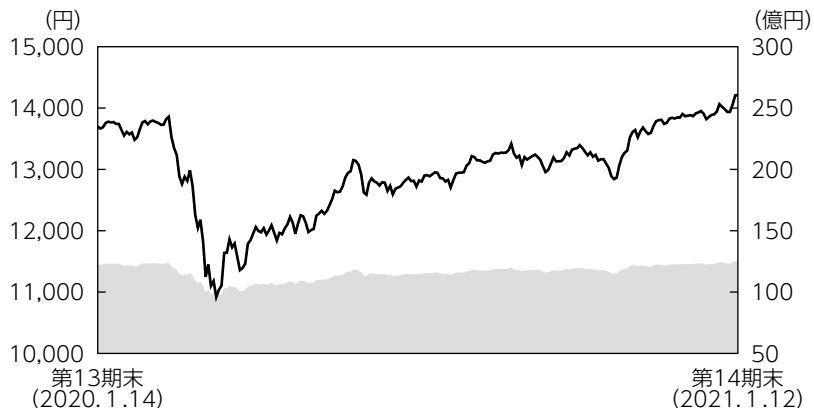
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第14期首： 13,699円
 第14期末： 14,212円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 3.7%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの影響長期化や景気減速懸念等を背景に貸貸市況への影響が懸念され内外リート市場が下落したこと等がマイナスに寄与しました。一方、世界的な大規模金融緩和や財政出動の動き、都市封鎖解除後の景気回復期待を好感した内外の株式市場の上昇や、欧米での金融緩和長期化観測等を受けた海外金利の低下（債券価格は上昇）等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法) ・マザーファンド	9.3%
外国株式パッシブ・ファンド ・マザーファンド	10.1%
国内債券パッシブ・ファンド ・マザーファンド	△0.5%
外国債券パッシブ・ファンド ・マザーファンド	4.3%
J-R E I Tインデックスファンド ・マザーファンド	△13.5%
外国リート ・パッシブ ・ファンド ・マザーファンド	△16.3%

1 万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	(2020年1月15日 ～2021年1月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	71円	0.547%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,990円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(37)	(0.284)	
(販売会社)	(28)	(0.219)	
(受託会社)	(6)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(1)	(0.005)	
(d) その他費用	3	0.022	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.006)	
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(2)	(0.012)	
合計	75	0.581	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

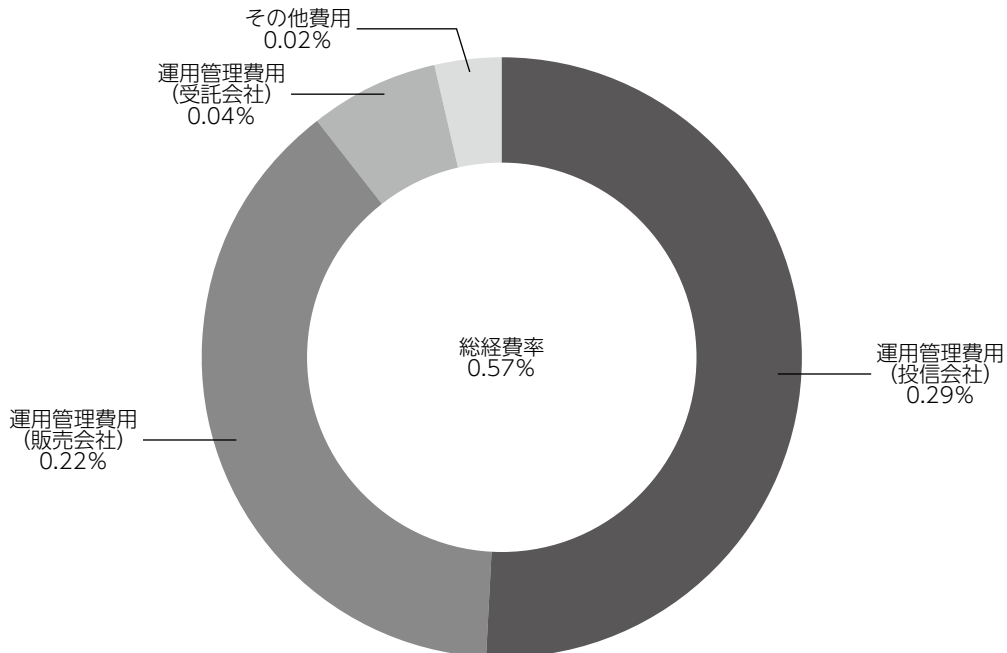
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



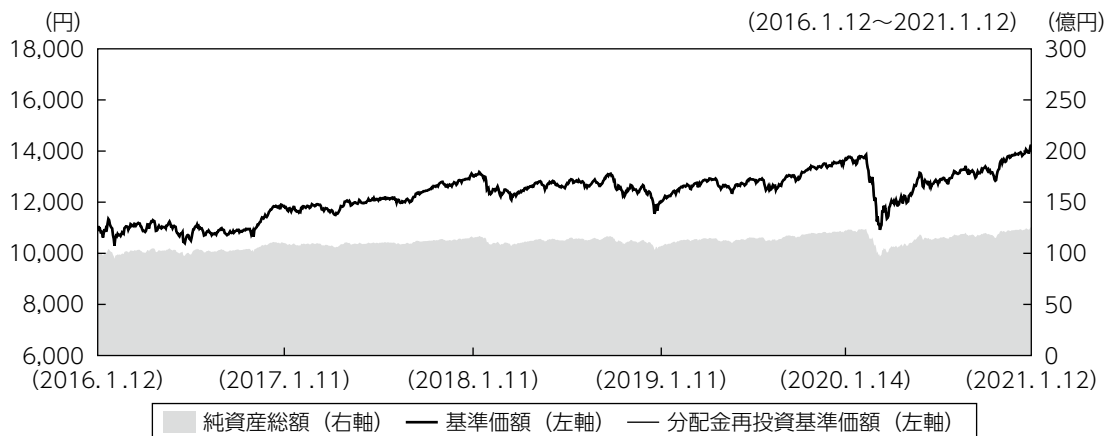
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2016年1月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2016年1月12日 期首	2017年1月11日 決算日	2018年1月11日 決算日	2019年1月11日 決算日	2020年1月14日 決算日	2021年1月12日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,954	11,844	13,017	12,039	13,699	14,212
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	8.1	9.9	△7.5	13.8	3.7
純資産総額	(百万円)	10,062	11,012	11,528	10,725	12,252	12,539

(注) 当ファンドは、国内外の株式、債券及び不動産投資信託証券（リート）の6資産に分散投資を行うことにより、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。各資産の基本資産配分比率については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の助言に基づいて決定しますが、原則として年1回見直すこととします。

上記コンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は、期初から2020年3月半ばにかけては新型コロナウイルスの感染拡大による景気への影響が深刻になるとの見方が広がり、急落しました。ただ、4月から6月までは、感染拡大に鈍化の兆しが見られたことや世界各国での経済対策などを要因として値を戻す展開となりました。その後、7月から10月までは、ほぼ横ばいの推移となりました。期末にかけては、世界的な低金利の継続やワクチン開発への期待、米国での追加経済対策などを要因として上昇しました。

先進国株式市場は上昇しました。米国市場は期初から堅調に推移していましたが、2020年2月下旬以降は世界的な新型コロナウイルスの感染拡大から急落しました。3月下旬以降、米景気対策法案への期待から反発し、その後も欧米における感染拡大から調整する場面もありましたが、経済活動正常化への期待感やワクチン開発の進展などを受け底堅く推移しました。欧州市場は、急落後の反発力に欠ける市場もあり、前期末比では各国市場まちまちの値動きとなりました。

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。期初から2020年2月は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界の景気悪化懸念が強まり、利回りは低下したものの、3月はリスク性資産の価格の反発などを受けて利回りは上昇しました。4月から12月にかけては新型コロナウイルスの動向を注視する展開となり方向感を欠きました。12月の下旬から期末にかけては国内株式市場が高水準で推移したことなどを受けて利回りは上昇しました。

先進国債券市場では、米国債およびドイツ債の利回りはともに低下（価格は上昇）しました。米国債利回りは新型コロナウイルスに伴う景気減速対策としてF R B（米連邦準備理事会）による緊急利下げや2023年末までのゼロ金利と量的緩和の継続の示唆により利回りが大幅に低下しました。足元では新型コロナウイルスのワクチン開発への期待を受けて上昇しました。ドイツ債についてもE C B（欧州中央銀行）の追加金融緩和策により利回りが低下しました。

国内リート市場は下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大が世界的な規模となり、経済の長期的な停滞懸念によって2020年2月下旬から3月中旬にかけて大幅な下落となりました。その後は新型コロナウイルスのワクチン開発への期待を背景に緩やかに値を戻す展開となり、期末にかけては国内の感染者数が再拡大したものの、欧米でのワクチン接種開始や米国の追加経済対策決定などが相場を支えました。

外国リート市場は下落しました。各国リート市場は期初には上昇傾向で推移しましたが、2020年2月下旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大懸念により大幅に下落しました。期半ばにかけて米国と豪州リート市場が徐々に下げ幅を縮小した一方で、欧州リート市場は一進一退の動きとなりました。期末にかけては経済活動再開への期待やワクチンの治験で有望な結果が示されたことから上昇する局面がありましたが、いずれの市場も前期末比では下落となりました。

為替市場では、円は主要通貨に対してまちまちな動きとなりました。ドル／円相場は、米国の金融緩和長期化観測等を背景に、円高ドル安の動きとなりました。一方ユーロ／円相場は、欧州復興基金設立への期待等によりユーロが主要通貨に対して上昇したことから対円でもユーロ高の動きとなりました。その他多くの主要通貨に対しては、海外金利の低下を背景とした内外金利差縮小等を背景に、円高現地通貨安となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

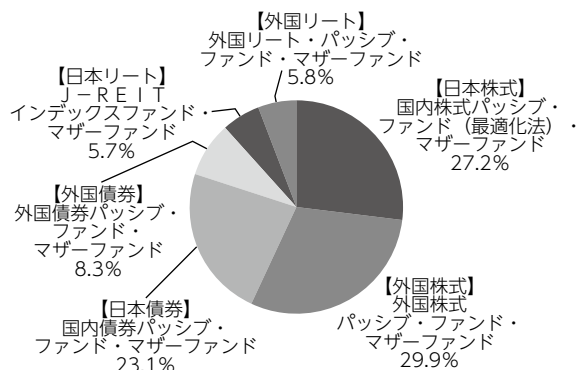
基本資産配分比率は原則として年1回見直すこととしていますが、当期において変更はありませんでした。組入れる6資産の保有比率が概ね基本資産配分比率に維持されるように資産配分を行いました。

なお、時価変動による基本資産配分比率からの乖離分については、年1回の基本資産配分比率の見直し時を除いてはリバランスを行いませんでした。

<基本資産配分比率>

日本株式：25% 外国株式：25% 日本債券：28% 外国債券：10% 日本リート：6% 外国リート：6%

決算日（2021年1月12日）現在の組入比率



※組入比率は組入れているマザーファンドの時価評価額の合計に対する割合です。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるF T S E世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド

配当落ち以外の場合ではリートの実質組入比率を高め、ベンチマークである東証R E I T指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマーク指数と同等のリスク特性を維持するよう努めました。

●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるS & P 先進国 R E I Tインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行いました。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年1月15日 ～2021年1月12日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,062円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドの組入比率については、基本資産配分比率に基づき高位組入れを維持します。また、時価変動による基本資産配分比率からの乖離分については、原則としてリバランスを行いません。なお、基本資産配分比率は原則として年1回見直します。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざした運用を行います。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド

引き続き、リートの実質組入比率を高め、ベンチマークに連動する投資成果をめざした運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持するよう努めます。

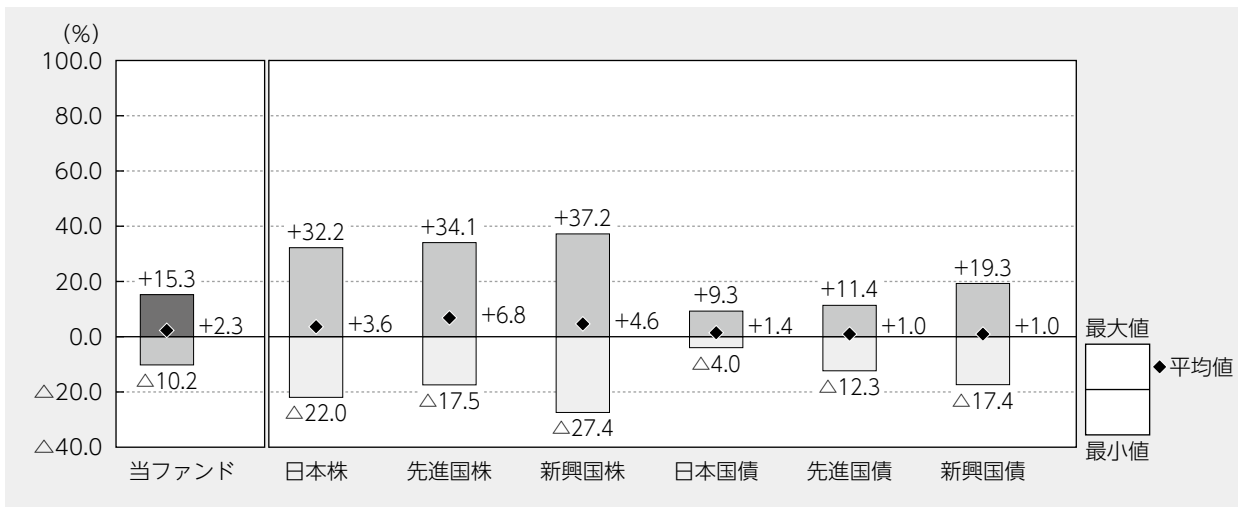
●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2007年1月26日から無期限です。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券および不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と安定した収益の確保を目指します。	
主要投資対象	マネックス資産設計 ファンド<育成型>	以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ ファンド(最適化法)・ マザーファンド	東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	国内債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	J-REITインデックス ファンド・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている(または採用予定の)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	外国リート・ パッシブ・ファンド・ マザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券*を主要投資対象とします。 ※海外の証券取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券とします。
運用方法	世界の6資産(国内外の株式・債券・リート)に分散投資を行います。 基本資産配分比率は、各資産のリターン、リスク等を推計し、証券投資理論に基づいて決定します。なお、基本資産配分比率は原則として年1回見直します。また、分散投資の観点から、各資産への配分は一定の範囲内に制限します。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	決算日(原則として1月11日。休業日の場合は翌営業日。)に経費控除後の利子、配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の中から、利子配当等収益の範囲内で、基準価額水準および市況動向等を勘案し委託会社の判断により決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2016年1月～2020年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2021年1月12日現在）

◆組入上位ファンド等 (組入ファンド数：6ファンド)

	当期末
	2021年1月12日
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	29.5%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	26.9
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	22.9
その他	20.7

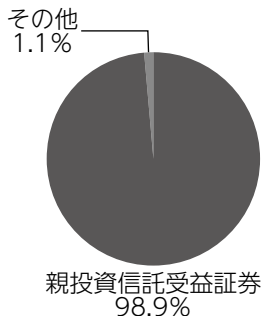
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

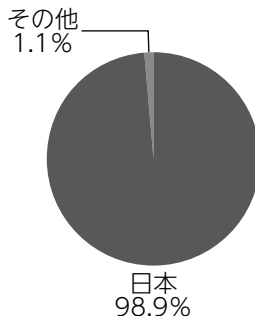
(注3) 組入上位以外のファンドはその他に含めて集計しています。

(注4) 現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

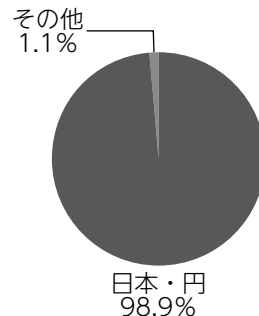
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2021年1月12日
純資産総額	12,539,967,408円
受益権総口数	8,823,805,473口
1万口当たり基準価額	14,212円

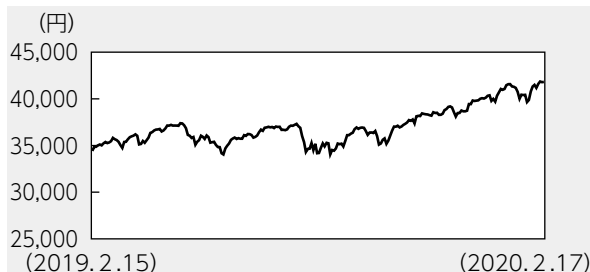
(注) 当期中における追加設定元本額は1,140,451,287円、同解約元本額は1,261,088,330円です。

組入上位ファンドの概要

[外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド]

(計算期間 2019年2月16日～2020年2月17日)

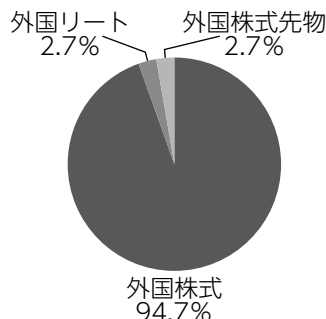
◆基準価額の推移



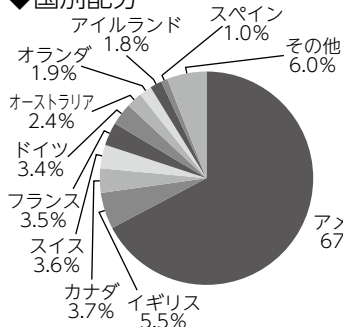
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.002%
(株式)	(0)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	1	0.004
(株式)	(1)	(0.004)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	13	0.034
(その他)	(13)	(0.034)
合計	15	0.040

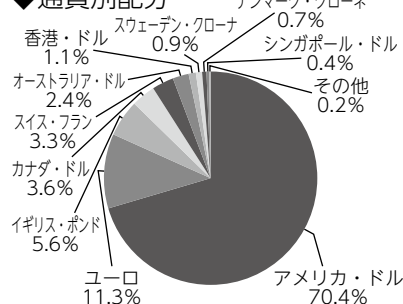
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	3.4%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.1
FACEBOOK INC	アメリカ・ドル	1.2
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.1
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.0
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	1.0
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	0.9
VISA INC	アメリカ・ドル	0.8
NESTLE SA-REGISTERED	スイス・フラン	0.7
組入銘柄数		1,321銘柄

◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	2.0%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.5
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.2
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.1
組入銘柄数		5銘柄

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(37,077円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、資産別配分については、現金等を考慮していません。

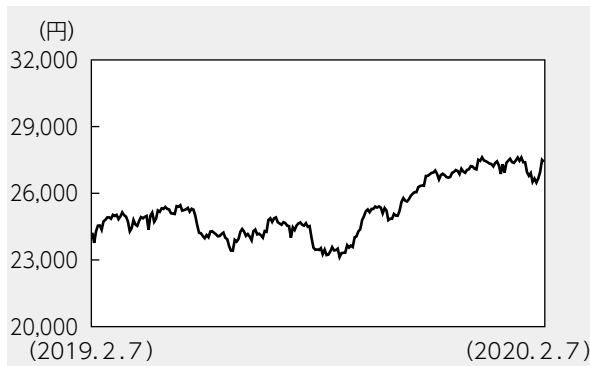
(注7) 国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注8) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2019年2月8日～2020年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.5%
ソニー	日本・円	2.0
ソフトバンクグループ	日本・円	1.6
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.6
武田薬品工業	日本・円	1.5
日本電信電話	日本・円	1.5
キーエンス	日本・円	1.4
リクルートホールディングス	日本・円	1.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.1
KDDI	日本・円	1.0
組入銘柄数	2,151銘柄	

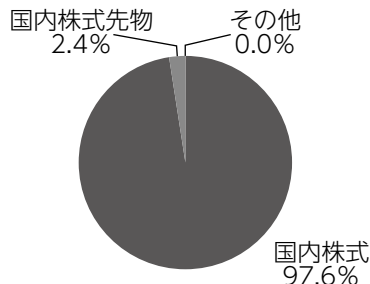
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.002%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.002)
合計	0	0.002

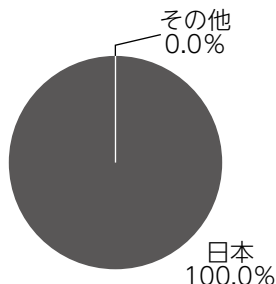
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	2.4%
組入銘柄数	1銘柄	

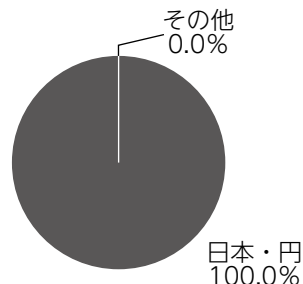
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,270円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

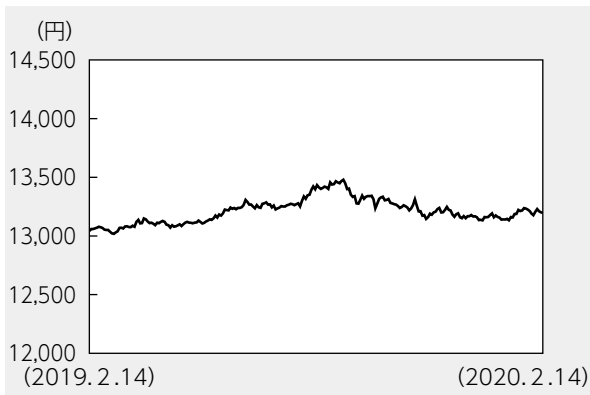
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2019年2月15日～2020年2月14日)

◆基準価額の推移



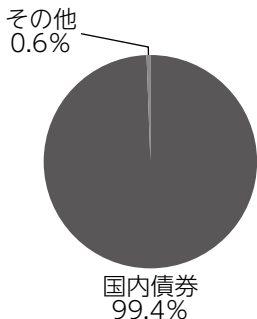
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
350回 利付国庫債券(10年)	日本・円	1.0%
128回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.0
129回 利付国庫債券(5年)	日本・円	1.0
342回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
344回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
341回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
340回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
335回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
346回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.9
351回 利付国庫債券(10年)	日本・円	0.8
組入銘柄数	384銘柄	

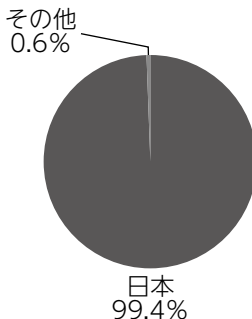
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

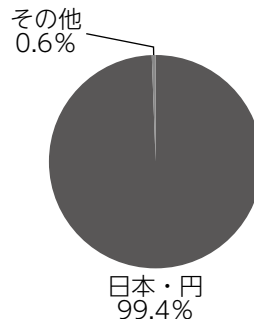
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。